

View in Browser



#### 国連最大の企業のサステナビリティ・イベントにリーダーが参集

2022年6月1、2日の両日、スペインのペドロ・サンチェス・ペレス・カステホン首相、国連のアントニオ・グテーレス事務総長、米国のリンダ・トーマスグリーンフィールド国連大使をはじめ、数千人のリーダーと政府高官、専門家を迎え、国連グローバル・コンパクト・リーダーズ・サミットが開催されます。企業のサステナビリティに関するイベントとして、「私たちが望む世界」というテーマで開催される今回のサミットでは、継続的な24時間を超えるバーチャル・プログラムで、責任あるビジネス実践、ウクライナ戦争への人道支援、気候行動、変革をもたらすガバナンス、政策決定における女性のリーダーシップ、革新的なサステナブル投資手段について、議論が展開されます。このほか、Inter IKEA Groupの CEO ジョン・アブラハムソン・リング氏、Moody's Corpの CFO マーク・ケイ氏、国連事務次長補兼グローバル・コンパクト CEO のサンダ・オジャンボ氏も登壇予定です。(※本イベントは終了しました。)来年度のイベントに登録する》

#### ◆新着情報

#### 域内の責任あるビジネスの結集に向け、ナイジェリアにアフリカ・ハブを設置



コーポレート・サステナビリティで中心的な役割を果たすよう大小の企業に働きかけるためのロードマップ「アフリカ戦略 2021-2023」の推進に資するため、国連グローバル・コンパクトのアフリカ・ハブがこのたび、ナイジェリアのアブジャで発足しました。ハブの発足式には、国連事務次長補兼グローバル・コンパクト CEO のサンダ・オジャンボ氏、ナイジェリア大統領 SDGs 担当特別補佐官のプリンス・オレロペ=アデフリレ氏、Melvin Marsh International Ltd の創設者兼 CEO で、グローバル・コンパクト・ボードのメンバーでもあるフローラ・ムタヒ氏のほか、現地の外交団と国連ナイジェリア国別チームのメンバーも出席しました。

続きを読む »



## ウクライナ戦争で食料とエネルギーの価格が高騰

Global Impact of war in Ukraine on food, energy and finance systems

国連グローバル危機対応グループによると、ウクライナでの戦争は世界経済、特に開発途上国に憂慮すべき影響を及ぼしています。その予測によると、世界経済の GDP 成長率はこの戦争により、当初の推計を 1 ポイント下回るものと見られています。また、食料価格の高騰、エネルギー価格の高騰、財政状況の逼迫など、今回の危機によって、経済に何らかの深刻な影響を受ける国で暮らす人々は、17億人に上るとされています。 報告書を閲覧する »

## 水レジリエンス連合、復元力を高める行動に着手



業界主導型の CEO を中心とするイニシアチブ「国連グローバル・コンパクト水レジリエンス連合(Water Resilience Coalition)」はスイスのダボスで会合を開き、集団行動を通じて世界的な水の復元力を高めるための企業主導による2030 年戦略を発表しました。この戦略のねらいは、水ストレスを抱える100か所の流域で、水関連の計測可能なプラスの影響を及ぼし、30億人の水の安全に貢献することにあります。

続きを読む >>

## 世界経済に38兆ドルを占める企業が、科学に沿って排出量を削減



企業が科学と整合する排出量削減目標を設定できるようにすることを目的とするイニシアチブ、SBTiによると、全世界で記録的な数の企業が、科学と整合する気候変動目標の達成を約束しています。新たに発表された2021年進捗状況報告書を見ると、SBTi参加企業は70か国、15業種の2,253社に上り、時価総額にして38兆米ドルと、世界経済の3分の1を占めており、その割合は2020年の20%から、さらに増大しています。もっと詳しく見る》



## 国連グローバル・コンパクト、人権と環境影響に関する欧州指令を歓迎



国連事務次長補 兼 グローバル・コンパクト CEO のサンダ・オジャン ボ氏は声明を発表し、欧州委員会の「企業持続可能性デュー・ディリジェンス指令」を、人権と環境保護を推進する画期的な動きとして歓迎しました。 続きを読む »

新着情報を全て見る»

#### ◆世界のローカル・ネットワークより

## 【日本】ジェンダー平等事例集英語版が入手可能に



グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンは「ジェンダー平等事例集: Diversity & Inclusion - 日本企業 24 社の取り組み」と題するケーススタディの英訳版を発行しました。ダイバーシティとインクルージョンの推進に努める企業向けに、実践的なアドバイスを提供する資料となっています。原文の日本語版報告書は、12 月に発表されています。続きを読む »

# 【ペルー】国連グローバル・コンパクト、ビジネスのサステナビリティに向けた道のりを提示



国連グローバル・コンパクトは、ペルーの企業が気候変動対策と人権を自社の戦略に盛り込めるよう、ビジネスのサステナビリティに関する提言を取りまとめました。国連のペルー常駐調整官を務めるイゴール・ガラフリッチ氏は「この国としての新しいビジョンを強化し、インクルージョンや人権の保護、グリーン・エコノミー、さらには透明性と、制度的枠組みや法の支配の全面的な尊重によって特徴づけられる未来を実現するには、さらに多くの企業やリーダーの参加が必要です。」と語っています。もっと詳しく見る »



#### ◆すぐに起こせる行動

## Target Gender Equality アクセラレーターに加わろう



このプログラムは、実績向上分析、能力構築ワークショップなどの提供を通じて、企業が女性の地位向上関連のターゲットを達成できるよう支援を行うものです。

## LGBTIQ+標準ギャップ分析ツールを使おう



無料で使いやすい秘密厳守のオンライン評価プラットフォームで、企業が職場の内外で LGBTIQ+のインクルージョンを確保するためのお手伝いをします。

### #GoodForBusiness キャンペーンに参加しよう





あなたの写真を添え、ソーシャルメディアでネットワーク全体に拡散してください。それはビジネスの利益になる(#GoodForBusiness)からです。今すぐ unitingbusiness.zone を見る »

すぐに起こせる行動をもっと見る»

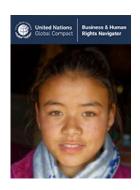


#### ◆注目のリソース









すべてのリソースを見る»

### ◆国連グローバル・コンパクト・アカデミーで学ぶ



国連グローバル・コンパクトでは、参加企業向けに、各社のサステナビリティ目標達成に必要な知識とスキルを提供するアカデミーを設けています。国連グローバル・コンパクト・アカデミーは現在、英語、フランス語、標準中国語、ポルトガル語、スペイン語で下記の学習ツールとリソースを提供しています。

## アカデミー変革者セッション

2022年6月22日

セッション 1:中欧時間午前 10 時 »

セッション 2: 米東部標準時間午前 10 時 »

Ørsted サステナビリティ・広報・ブランディング部長フィリップ・エンゲル氏との「グリーン・ビジネスへの転換を

主導すること」について対話

受講を始める >>

#### **◆UNGC** へようこそ

国連グローバル・コンパクトには、新たに 346 社の企業と企業以外のステークホルダー 28 名が加わりました。一方、コミュニケーション・オン・プログレス未提出の 123 社は除名されました。

先月中に加入した企業のうち、(従業員数で)最も規模が大きい企業は下記のとおりです。

- Bayer USA(米国)
- MARISA LOJAS S.A. (ブラジル)
- Sumitomo Corporation of Americas (米国)





- Rhenus SE & Co. KG (ドイツ)
- DKSH Holding AG (スイス)
- Nestlé Brasil (ブラジル)
- Delivery Hero SE (ドイツ)
- LG Energy Solution (韓国)
- Crown Holdings, Inc. (米国)
- Ball Corporation (米国)

#### ◆イベント予定

#### 2022年6月3日

## PRME 責任ある経営教育のためのグローバル・フォーラム: 15 周年記念

PRME15 周年を記念し、時計を追って開催されるバーチャル・プログラムに是非ご参加ください。目的、価値、手法、研究、連携、対話という責任ある経営教育原則を用いて、ビジネス環境の変容を図ってゆきましょう。 参加登録はこちらから »

#### 2022年6月27日-7月1日

## 国連海洋会議

海洋会議へ参加し、科学技術とイノベーションが動かす新たな海洋保全活動の、幕開けに一役かってみませんか。このイベントでは、世界のリーダーや科学者、ビジネス関係者、変革者および活動家が一堂に会し、ソリューションの着想や創造と、これへの投資を図ります。 もっと詳しく見る »

イベント予定を全て見る»

### \*\*\*\*\* 国連グローバル・コンパクトについて \*\*\*\*\*\*

元国連事務総長の特別イニシアチブとして、国連グローバル・コンパクトは世界各地の企業に対し、その事業運営と戦略を人権、労働、環境、腐敗対策の分野で普遍的に受け入れられた 10 原則と整合させ、国連の目標達成を支援する行動を起こすよう呼びかけています。

署名企業 : 16,169 社 参加国 : 161 カ国 公的報告書 : 92,867 件

本件に関するお問合せ先:

斧田 h.onoda@ungcjn.org、阿部 y.abe@ungcjn.org、石田 h.ishida@ungcjn.org